

ダイワ J P X 日経400ファンド キープ12

<4601>

追加型投信／国内／株式／インデックス型

満期償還 2019年3月22日償還

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、東京証券取引所上場株式に投資し、J P X 日経インデックス400の動きをとらえることにより信託財産の成長をめざしており、信託期間中につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、謹んで運用状況と償還の内容をお知らせいたします。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

償還時	基準価額	12,075円97銭
	純資産総額	912百万円
償還期	騰落率	△0.1%

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先



コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ページ下方の「償還済みファンド（運用報告書）」を選択 → リストから当ファンドの「一覧」をクリック → 目的の運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



（注）ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはＪＰＸ日経インデックス400です。

■基準価額・騰落率

期 首：12,087円

償還時：12,075円97銭

騰落率：△0.1%

■基準価額の主な変動要因

安定運用を継続して行った結果、有価証券の値動きによる基準価額の変動はほぼなくなりました。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当期 (2018.3.23~2019.3.22)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	—円	—%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,081円です。
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	5	0.043	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(5)	(0.042)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	5	0.043	

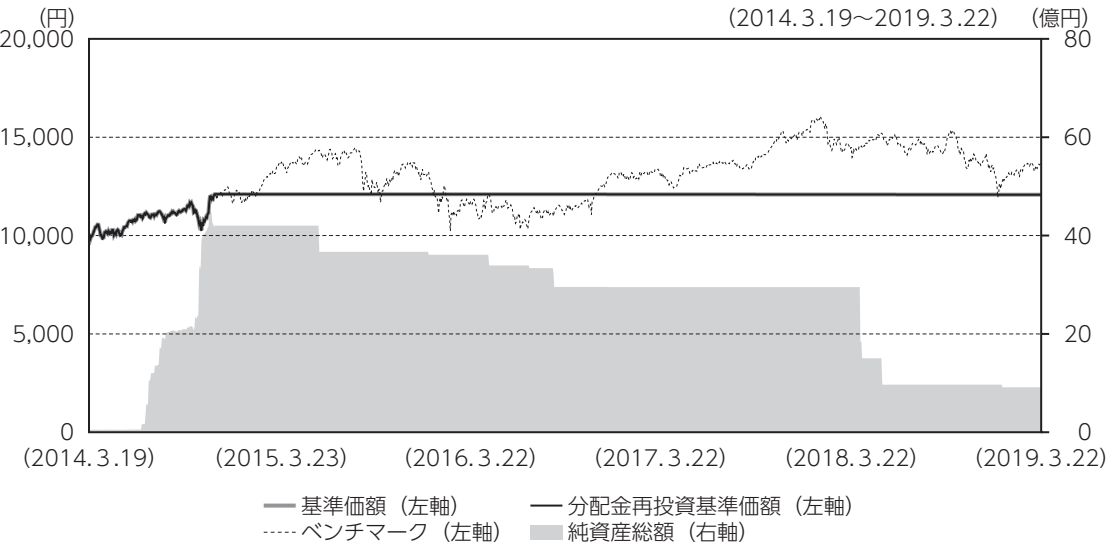
(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、2014年3月18日を10,000として指数化したものです。

	2014年3月19日 設定	2015年3月23日 決算日	2016年3月22日 決算日	2017年3月22日 決算日	2018年3月22日 決算日	2019年3月22日 償還時
基準価額 (円)	10,000	12,103	12,102	12,094	12,087	12,075.97
分配金 (税込み) (円)	—	0	0	0	0	—
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	21.0	△0.0	△0.1	△0.1	△0.1
J P X 日経インデックス400騰落率 (%)	—	37.3	△14.5	10.6	11.7	△5.8
純資産総額 (百万円)	50	4,202	3,609	2,952	2,950	912

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

- ・「J P X 日経インデックス400」は、株式会社日本取引所グループおよび株式会社東京証券取引所（以下、総称して「J P Xグループ」といいます。）と株式会社日本経済新聞社（以下、「日経」といいます。）とによって独自に開発された手法によって、算出される著作物であり、J P Xグループと日経は、「J P X 日経インデックス400」自体および「J P X 日経インデックス400」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ・「J P X 日経インデックス400」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて J P Xグループと日経に帰属しています。
- ・J P Xグループと日経は、「J P X 日経インデックス400」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延又は中断に関して、責任を負いません。
- ・J P Xグループと日経は、「J P X 日経インデックス400」の計算方法など、その内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

設定以来の投資環境について

(2014.3.19～2019.3.22)

国内株式市況

国内株式市況は、設定時より、ウクライナ情勢や消費税率引き上げが景気に与える悪影響への懸念から、上値の重い展開で始まりました。その後は、国内企業業績の改善や法人税率引き下げ方針の決定などが下支えし、2014年10月下旬には日銀による予想外の追加金融緩和の発表を受け、上昇基調となりました。2015年に入ってから、ＥＣＢ（欧州中央銀行）による量的金融緩和の決定、国内景気の回復や企業業績の拡大などがプラス材料となり、上値を追う展開が続きました。しかし8月以降は、中国を中心とした世界経済の先行き不透明感の広がりや円高の進行などを嫌気し、下落基調となりました。2016年2月からは、日銀のマイナス金利導入の影響から銀行株が大幅に下落したことなどをきっかけに、上値の重い展開となりました。2016年後半からは、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて、同氏の政策に対する期待から市況は再び上昇基調に転じ、その後もフランス大統領選挙で中道派のマクロン氏が極右政党の候補者を抑えて当選したことを受けて底堅く推移しました。さらに、2017年10月に行われた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことを受けて、市況は一段高となりました。2018年に入ってから、米国長期金利が上昇したことや米中貿易摩擦への懸念が高まったことなどを嫌気し、上値の重い展開となりました。9月に貿易摩擦への懸念が後退すると、一時的に上昇しましたが、10月以降は、米国長期金利上昇への警戒感や米国の一部政府機関閉鎖が嫌気されたことなどから、世界的に株式市場が下落したことを受け、国内株式も軟調に推移しました。2019年に入ると、ＦＲＢ（米国連邦準備制度理事会）のパウエル議長が引き締め方向にある金融政策の軟化を示唆したことなどが好感され上昇に転じ、償還期末にかけては、世界的に株式市場が上昇したことを受け、国内株式市場も上昇しました。

信託期間中の運用方針

当ファンド

ベンチマーク（ＪＰＸ日経インデックス400）の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

基準価額が一度でも12,000円を超えた場合、わが国の債券等による安定運用に順次切り替えを行います。

ダイワＪＰＸ日経400マザーファンド

ベンチマーク（ＪＰＸ日経インデックス400）に連動する投資成果をめざして運用を行ってまいります。

信託期間中のポートフォリオについて

(2014.3.19～2019.3.22)

■当ファンド

設定時より2014年7月上旬までは、ダイワＪＰＸ日経400マザーファンドを通じて運用を行いました。7月中旬以降は、ＪＰＸ日経インデックス400採用銘柄に直接投資を行い、ＪＰＸ日経インデックス400に連動する投資成果をめざして運用を行いました。基準価額が12,000円を超えた日（2014年11月11日）の翌営業日以降は、当ファンドの運用方針に基づき、安定運用に切り替えて運用を行いました。

■ダイワＪＰＸ日経400マザーファンド

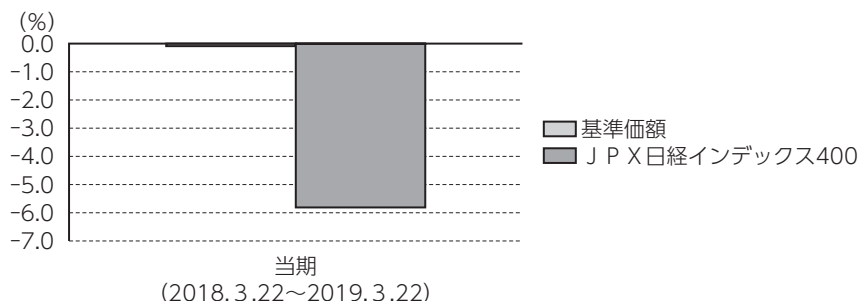
ベンチマークに連動する投資成果をめざして運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当作成期におけるベンチマークの騰落率は△5.8％となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は△0.1％となりました。

- ・安定運用を継続して行ったため、株式市況の上昇がかい離の要因となりました。
- ・短期金融資産の利回りがマイナスとなったことがマイナス要因となりました。

以下のグラフは、当作成期における当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



分配金について

第1期中に安定運用に移行したため、信託期間を通じて、収益分配を行いませんでした。

受益者のみなさまにおかれましては、当ファンドをご愛顧いただき厚く御礼申し上げます。今後とも証券投資信託の運用につきましては、受益者のみなさまのご期待に沿えますよう万全を期して努力する所存でございますので、一層のご愛顧を賜りますようよろしくお願い申し上げます。

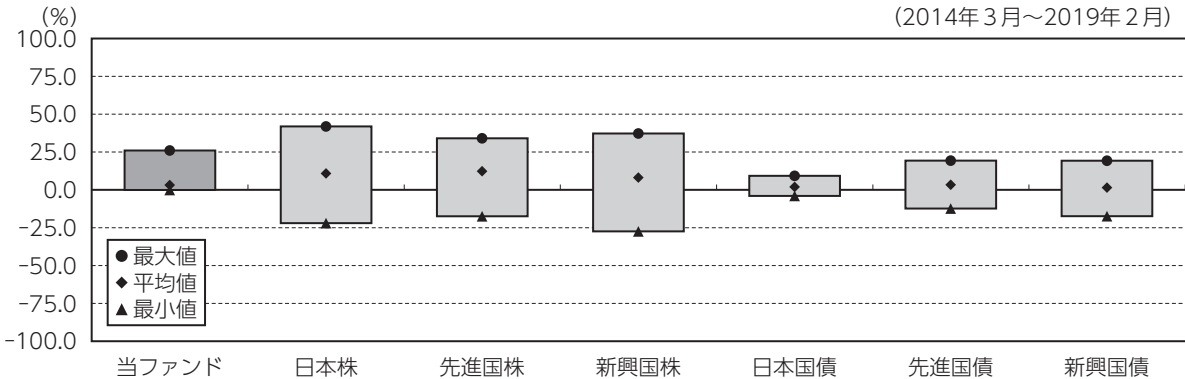


当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式／インデックス型	
信 託 期 間	約5年間（2014年3月19日～2019年3月22日）	
運 用 方 針	ＪＰＸ日経インデックス400の動きをとらえることにより信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主 要 投 資 対 象	ベビーファンド	イ．わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。） ロ．わが国の株価指数先物取引 ハ．ダイワＪＰＸ日経400マザーファンドの受益証券 ニ．ＪＰＸ日経インデックス400に連動するＥＴＦ（上場投資信託証券） ホ．わが国の債券等
	ダイワＪＰＸ日経400マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式
ベビーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、ＪＰＸ日経インデックス400の動きに連動する投資成果をめざして運用を行ないます。 ②運用の効率化をはかるため、マザーファンドの受益証券、ＪＰＸ日経インデックス400に連動するＥＴＦおよびわが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式、マザーファンドの受益証券およびＥＴＦの組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。 ③上記①および②にかかわらず、基準価額（1万口当り。既払分配金を加算しません。）が一度でも12,000円を超えた場合、わが国の債券等による安定運用に順次切り替えを行ないます。	
マザーファンドの運用方法	①主として、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資成果をＪＰＸ日経インデックス400の動きに連動させることをめざして運用を行ないます。 ②株式の組入比率は、通常の状態 で 高位に維持することを基本とします。 ③運用の効率化をはかるため、わが国の株価指数先物取引を利用することがあります。このため、株式の組入総額ならびに株価指数先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。	
分 配 方 針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、信託財産の成長に資することを目的に、配当等収益の中から基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、配当等収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最 大 値	26.0	41.9	34.1	37.2	9.3	19.3	19.3
平 均 値	3.2	10.9	12.3	8.1	2.0	3.4	1.5
最 小 値	△0.1	△22.0	△17.5	△27.4	△4.0	△12.3	△17.4

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去 5 年間ににおける年間騰落率（各月末における直近 1 年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去 5 年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCI コクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI 国債

先進国債……………FTSE 世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCI コクサイ・インデックスおよびMSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI 国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE 世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●JPMorgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.



ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

最終期末における有価証券等の組み入れはありません。

純資産等

項 目	償 還 時
	2019年3月22日
純資産総額	912,920,128円
受益権総口数	755,981,096口
1万口当り基準価額	12,075円97銭

* 当期中における追加設定元本額は0円、同解約元本額は1,685,150,734円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

Memo

Memo

大和投資信託

Daiwa Asset Management